

「令和4年度三重県観光客実態調査事業」業務委託企画提案コンペ参加仕様書

1 委託業務を行う目的

本県では、平成17年度から、観光客実態調査を実施しており、平成23年度に制定した「みえの観光振興に関する条例」第22条においては、観光に関する統計の整備を謳っており、同条例に基づき令和2年度から令和5年度を計画期間として策定した「三重県観光振興基本計画」「みえ県民カビジョン第三次行動計画」では、本調査から得られる「観光消費額」「観光客満足度」を成果目標の中心に定めている。

本委託事業では、観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準」(平成21年12月策定)に基づき、データを適確に収集するため、質の高い調査員による県内の主要観光地に調査員を派遣しての聞き取り調査を実施することを目的とする。

また、「旅行・観光分野における専門性」をはじめ、「全国の豊富な比較データの保有」、「有意な分析を行うための企画性、創造性、独自性」などの能力を有する事業者による調査結果の分析が行われることで、本県の観光施策の実施効果を高めることを目指す。

2 企画提案コンペを行う目的

当該企画提案コンペは、令和4年度三重県観光客実態調査事業業務を委託すべき業者を選定するために実施する。

3 委託業務の内容 (詳細は別紙業務仕様書のとおり)

- (1) 委託業務名 「令和4年度三重県観光客実態調査事業」業務
- (2) 委託期間 契約締結の日から令和5年3月24日(金)まで
- (3) 委託内容 別紙業務仕様書のとおり

4 契約上限金額

契約上限額：4,715,612円(消費税及び地方消費税を含む)

5 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
- (4) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

6 企画提案コンペ参加申込

本事業の企画提案コンペへの参加を希望する者は、令和4年4月1日（金）から令和4年4月6日（水）17時まで担当部局あてに、企画提案資料を提出すること。
また、企画提案資料の提出は、1事業者につき1件までとする。

7 提出を求める企画提案資料の内容

- (1) 企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式） 1部
※必要な場合は、委任状（第1-2号様式）を提出すること。
- (2) 企画提案書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）
 - ・規格は日本産業規格のA4判（A3版による折り込み可）、両面印刷、長辺とじ、文字サイズ12ポイント以上、表紙を含め20ページ以内とすること。
 - ・企画提案書には下記を含めて、できる限り具体的な提案内容を記載すること。
 - （ア）本委託業務の実施計画（業務仕様書に記載の業務内容及び調査サンプル年間取得計画、事業実施の体制等）
 - （イ）その他、契約額の範囲内で、本事業目的の達成に必要な追加提案があれば記載のこと。
- (3) 見積書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）
 - ・消費税を外税表記とし、積算根拠が分かる内訳書を添付すること。
 - ・記載様式は特に定めないが、積算の内訳については、大きく分類して「一式」と見積もるのではなく、費用の内訳を可能な限り詳細に記載すること。
- (4) 提案事業者の概要書 9部（正本1部、写し8部）
提案事業者の組織概要（名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等）、組織体制（主な事業所を含む。）、沿革等を簡潔に記載すること。
- (5) 共同事業体協定書兼委任状（第2号様式）
※共同体等、複数社から成る組織による参加の場合
- (6) 「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、又は「代表者事項証明書」の写し

8 提出方法

- (1) 提出期間
令和4年4月1日（金）から令和4年4月6日（水）17時（必着）まで
- (2) 提出場所
〒514-8570
三重県津市広明町13番地
三重県雇用経済部観光局 観光政策課
- (3) 提出方法
 - ・受取確認が可能な郵便や宅配便等による送付、上記提出場所への持参に限る。
 - ・メール及びファクシミリでの提出は出来ません。
 - ・企画提案書を郵便等にて提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部

局に受理の確認をすること。

9 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額がないこと用)(有料)」(所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの)の写し
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの(無料))の写し
- (3) 契約実績証明書(第3号様式)

※(1)、(2)にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税(徴収)猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出ができない場合は、申立書(第4号様式)を提出すること。

10 最優秀企画提案の選定・評価方法

(1) 選定方法

書類審査及び必要に応じヒアリングを実施し、選定委員会が評価点方式により順位付けを行い、最高得点を獲得した者を選定する方法とする。

(2) 評価基準

以下の項目等により、企画提案内容を総合的に評価して選定する。

①調査方法等の具体性

- ・ 調査の方法は明確かつ具体的なものであるか。
- ・ 調査地点及び調査項目の選定は適当か。
- ・ 調査員の募集方法及び配置計画は適当か。

②調査方法等の効果性

- ・ 調査の調査員の資質向上及びサンプル数確保のための方策は検討されているか。

③分析方法の明瞭性

- ・ 分析方法は、読み手にとって理解しやすく利活用しやすいものとなるよう考慮されているか。
- ・ 国の「観光入込客統計に関する共通基準」に準じた、全国の観光地情報等の豊富な比較データを基にした考察が考慮されているか。

④事業の企画性

- ・ 「三重県観光振興基本計画」及び当該業務の趣旨を熟知し、当該事業の目的を確実に遂行するために、独自のアイデアが盛り込まれ、工夫のある提案内容となっているか。

⑤事業の実効性

- ・ 調査の全体スケジュールは具体的か。無理のない計画か。

- ・ 調査の実施に係る実施体制並びに実施にあたっての県及び関係機関との連絡体制は十分か。
- ・ 見積額及び積算内訳・根拠は適当か。費用対効果の観点から事業予算額は効率的であるか。

(3) 書面審査の実施

提出された企画提案書の書面審査を行う。書面審査の結果については、令和4年4月8日(金)に電子メールにて通知する。なお、申込数が5件に満たない場合は、書面審査を省略するものとする。

(4) プレゼンテーション(ヒアリング)の実施

- ①開催日時 令和4年4月12日(火)9時00分～(予定)
- ②開催方法 WEB会議(Zoom)(予定)
- ③事前審査 提案者が多数の場合、選定委員会で事前に書類審査を行い、優良提案者を4者程度選定したうえで、当該優良提案者のみによるプレゼンテーションを実施する場合がある。
- ④その他 プレゼンテーションは、提出のあった企画提案書、見積書によるものとする。

(5) 審査結果の通知

審査結果は、選定後速やかに参加者に通知するとともに三重県のホームページにて公表する。

(6) 業務委託契約の締結

最優秀提案者と契約条件を協議のうえ、業務委託契約を締結する。

11 企画提案書の内容についての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付期間

令和4年3月29日(火)17時まで

(2) 質問の提出方法

- ・ 当企画提案コンペに関する質問は、文書(様式自由、ただし規格はA4版)にて行うものとし、下記の連絡先まで、持参、ファクシミリ、電子メールのいずれかの方法で提出すること。
- ・ ファクシミリ、電子メールの場合は、送信後、電話にて着信を確認すること。
- ・ 質問文書には、組織名の他、回答を受ける担当窓口の部課名、氏名、電話およびファクシミリ番号、電子メールアドレスを明記すること。

【連絡先】

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県雇用経済部観光局 観光政策課
電話：059-224-2077

ファクシミリ：059-224-2801

Email：kanko@pref.mie.lg.jp

(3) 質問の内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続き等に関する事項に限る。

なお、次の質問は受け付けていない。

- ・ 企画内容に関する照会
- ・ 他の応募者の提案書提出状況に関する質問
- ・ 積算に関する内容
- ・ 採点に関する内容

(4) 質問に対する回答

受け付けた質問に対する回答については、令和4年3月31日(木)17時まで
に、原則三重県のホームページに掲載する。

12 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとします。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」といいます。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。)が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、三重県会計規則(以下「規則」という。)第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

(3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額(1円未満の端数が生じたときは切り捨てます)とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

(4) 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

委託料の支払いについては、契約条項の定めるところによります。

(5) 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(6) 契約は、三重県雇用経済部観光局観光政策課において行います。

13 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

14 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
 - ウ 発注所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

15 その他

- (1) 企画提案及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 提案に必要な費用は、各提案者の負担とする。
- (4) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとする。
- (5) 提出のあった各提案書は、返還しない。
- (6) 提出された提案書は「三重県情報公開条例」に基づき、情報公開の対象となる。
- (7) その他必要な事項は、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号）の規定によるものとする。
- (8) 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、三重県個人情報保護条例第53条、第54条及び第56条に罰則があるので留意すること。
- (9) 当該企画提案コンペに基づく契約者決定の効果は、令和4年度予算発行時において生じるものとする。

16 障がいを理由とする差別の解消の推進

受注者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ、適切に対応するものとする。

17 担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県雇用経済部観光局 観光政策課 辻
電 話：059-224-2077
ファクシミリ：059-224-2801
Email：kanko@pref.mie.lg.jp